

編集後記

●メッセージは、「災害復旧復興における水道下水道一体化整備」と題し、松井三郎・京都大学名誉教授にご執筆いただきました。令和6年能登半島地震を振り返り、ここでの経験を活かした復旧・復興の検討の必要性を指摘されています。また、令和6年は、行政移管により上下水道が一体化した、節目となる年でもありました。能登半島地震が発生した際には、行政移管に先立ち水道と下水道の一体的な復旧支援が求められました。復旧・復興の第2年となる令和7年、上下水道が一体となった効率的な整備が進められることが期待されます。

●エンジニアリングリポートでは、「A下水処理場における段階的高度処理導入に関する研究」について報告しています。本研究では、A下水処理場で高度処理化していない系列の一部改造や運転管理の工夫による「段階的高度処理」の導入及び事業計画への位置付けを検討しました。運転方法の選定にかかわる実証実験の概要やその結果等を紹介しています。

●「トピックス」では、高松市香東川浄化センターに伺いました。同浄化センターでは令和6年2月から浄化センター敷地内で太陽光発電事業を実施しており、自家消費型太陽光発電モデルの一つであるオンサイトPPA方式を採用しています。前例がほとんどない中で事業実施に至るまでの経緯や苦労された点、メリットを感じている点等について教えていた

いただきました。また、PPA方式による太陽光発電事業のさらなる拡大を展望し、本機構に対しても期待を寄せていただきました。

●「技術活用の現場から」では、山形県県土整備部下水道課の山形浄化センターに伺い、省エネルギー化の取り組みについてお話しいただきました。山形県では、設備の運用改善や消化ガス発電、高効率機器の導入などによって、省エネルギー化を進めています。「山形県流域下水道事業経営戦略2030」では、全浄化センターを対象に、反応タンク曝気装置の低圧損型メンブレンパネル化を進めることが明記されています。その導入効果と展望についてもお伺いしています。

●「研究室探訪」では、群馬工業高等専門学校の宮里直樹准教授の研究室にお伺いしました。現在取り組まれている「廃棄物の回収と未利用バイオマスの利用技術」や「農林畜産業から排出されるバイオマスの新規有効利用法の開発」、「河川における水質や水生生物、マイクロプラスチックの調査」に関して研究概要をご紹介いただきました。また、今後に向けては、「地域で物質を循環させる持続可能な社会形成に貢献したい」と展望をお話しくださいました。

(編集委員一同)

表紙の 写真



次世代に向けた新しい技術への期待と本機構の成長を象徴する意味を込めて、こどもの写真を表紙のシリーズとして掲載しています。

今号の表紙の写真は、本機構研究一部の荒生靖大研究員のお子さんと、2人兄弟の長男、怜（れい）くん3歳です。

この写真は、日産スタジアム（横浜国際総合競技場）の噴水広場での1枚です。怜くんは水遊びが大好きで、夏になるとこの噴水広場に毎年遊びにいっています。初めて訪れた1歳のときは噴水を怖がっていましたが、3歳になった今では噴水に行きたいと怜くん自らお願いするほど大好きな場所になっています。毎年訪れるたびに、リアクションや遊び方が変化していて、成長を感じるそうです。

下水道機構情報

No. 42
2025年1月

令和7年1月10日発行

発行者・編集者 塩路 勝久

機関誌編集委員：清水 久子／西 修／津戸 正也
加藤 伸孝／森岡 真弓／高見澤光佑
吉田 聡／廣兼 武／郷野 梨夏

発行所 公益財団法人日本下水道新技術機構

〒162-0811 東京都新宿区水道町3-1 水道町ビル7階
TEL 03(5228)6511 FAX 03(5228)6512